

# I. 公立病院改革プランの実施状況等

【調査対象：平成23年9月末現在でプランを策定している635団体[897病院]（地方独立行政法人を含む）】

（平成23年9月末現在）

プラン策定病院数	897
----------	-----

※プラン策定病院のうち、平成23年9月末までに診療所化や民間譲渡等した病院は上記から除いている。

## 1. 経営の効率化に係る計画

＜平成23年度における経常収支黒字化の実施状況＞

※病院数、割合

黒字化を見込む病院（=表1①+②+⑤+(C)）	551	61.4%
黒字化を見込めない病院（=表1③+④+⑥+(D)+(E)）	346	38.6%
合 計	897	100.0%

（表1）経常収支黒字化に係る実施状況

※病院数、割合

21年度に経常収支が黒字の病院 (A)	370	41.3%
H21黒字→H22黒字→H23黒字 ①	303	33.8%
H21黒字→H22赤字→H23黒字 ②	27	3.0%
H21黒字→H22黒字→H23赤字 ③	28	3.1%
H21黒字→H22赤字→H23赤字 ④	12	1.4%
22年度に経常収支が黒字の病院 (B)	175	19.5%
H21赤字→H22黒字→H23黒字 ⑤	131	14.6%
H21赤字→H22黒字→H23赤字 ⑥	44	4.9%
23年度に経常収支黒字化見込の病院 (C)	90	10.0%
小 計 ((A)+(B)+(C))	635	70.8%
24年度以降に経常収支黒字化見込の病院 (D)	226	25.2%
24年度に経常収支黒字化見込の病院 ⑦	46	5.1%
25年度以降に経常収支黒字化見込の病院 ⑧	180	20.1%
経常収支黒字化見込年度が未設定の病院 (E)	36	4.0%
合 計 ((A)+(B)+(C)+(D)+(E))	897	100.0%

※③④⑥ 21年度又は22年度に黒字であったが、23年度は赤字となる見込の病院（84病院、9.4%）（346病院に対しては24.3%）

※(D) 24年度以降に黒字となる見込の病院（226病院、25.2%）（346病院に対しては65.3%）

※(E) 黒字化見込年度が未設定の病院（36病院、4.0%）（346病院に対しては10.4%）

(表2)平成23年度における当該病院の経常収支比率の目標値に対するプランの達成状況

区 分	病院数	※上段:病院数、下段:割合	
		プランの目標値を達成する見込の病院	プランの目標値を達成しない見込の病院 (目標なしを含む)
23年度に黒字化を見込む病院 (=表1①+②+⑤+(C))	551	381	170
	100.0%	69.1%	30.9%
23年度に黒字化を見込めない病院 (=表1③+④+⑥+(D)+(E))	346	158	188
	100.0%	45.7%	54.3%
21年度又は22年度に黒字であった病院 (=表1③+④+⑥)	84	38	46
	100.0%	45.2%	54.8%
24年度以降に経常収支黒字化見込の病院 (=表1(D))	226	102	124
	100.0%	45.1%	54.9%
黒字化目標年度が未設定の病院 (=表1(E))	36	18	18
	100.0%	50.0%	50.0%
合 計	897	539	358

(表3)平成23年度における当該病院の経営3指標(経常収支比率、職員給与費比率(対医業収益)、病床利用率)の目標値に対するプランの達成状況

経営3指標の目標値に対するプランの達成状況			病院数		左記のうち平成23年度における経常収支黒字化の状況	
経常収支比率	職員給与費比率 (対医業収益)	病床利用率	病院数	割合	黒字化を見込む病院	黒字化を見込めない病院
達成を見込む病院	達成を見込む病院	達成を 見込む病院 <sup>(a)</sup>	247	27.5%	165	82
		達成を 見込めない病院 (目標なしを含む) <sup>(b)</sup>	111	12.4%	75	36
	達成を見込めない病院 (目標なしを含む)	達成を 見込む病院 <sup>(c)</sup>	70	7.8%	51	19
		達成を 見込めない病院 (目標なしを含む) <sup>(d)</sup>	111	12.4%	90	21
達成を見込めない病院 (目標なしを含む)	達成を見込む病院	達成を 見込む病院 <sup>(e)</sup>	46	5.1%	27	19
		達成を 見込めない病院 (目標なしを含む) <sup>(f)</sup>	43	4.8%	22	21
	達成を見込めない病院 (目標なしを含む)	達成を 見込む病院 <sup>(g)</sup>	51	5.7%	25	26
		達成を 見込めない病院 (目標なしを含む) <sup>(h)</sup>	218	24.3%	96	122
合 計			897	100.0%	551	346
(再 掲) ((b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g))			432	48.2%	290	142

## 2. 再編・ネットワーク化に係る計画

### <策定状況及び今後の見込み>

(平成23年9月末現在)

再編・ネットワーク化計画の策定状況	病院数	割合(%)
平成20年度までに策定した病院 (a)	212	23.6%
平成21年度に策定した病院 (b)	78	8.7%
平成22年度に策定した病院 (c)	43	4.8%
小 計 (=b)+(c)	121	13.5%
平成23年度策定予定の病院(策定済み含む) (d)	165	18.4%
平成24年度以降策定予定等の病院 (e)	256	28.5%
小 計 (=d)+(e)	421	46.9%
策定予定がない病院(未定含む) (f)	143	16.0%
合 計 (=a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)	897	100.0%

### 3. 経営形態の見直しに係る計画

<平成23年9月末までの実施状況及び今後の見込み>

(1) 平成23年9月末現在の経営形態見直し計画の状況

※病院数

	平成23年9月末 現在の経営形態	見直し実施 済みの病院	見直し実施 予定の病院	
			見直し実施 予定の病院	見直し実施 予定なしの病院
経営形態の見直しを 行っていない病院 (地方公営企業法 財務適用の病院)	439	—	364	75
既に経営形態の見直し を行っている病院	458	136	135	187
地方公営企業法 全部適用	345	86	115	144
指定管理者制度	62	10	20	32
地方独立行政法 人	51	40	—	11
合 計	897	136	(※) 499	262

(2) 平成21年度から平成23年9月末までに経営形態の見直しを実施した病院の見直し後の経営形態

※病院数

	プラン策定時 の経営形態	見直し後の経営形態		
		地方公営企業法 全部適用	指定管理者制度	地方独立 行政法人
地方公営企業法 財務適用の病院	126	92	5	29
地方公営企業法 全部適用の病院	16	—	5	11
合 計	142	92	10	40

(※) 経営形態の見直し実施予定病院のうち、見直し内容決定済み病院の見直し後の経営形態

※病院数

	平成23年9月末 現在の経営形態	見直し後の経営形態				
		地方公営企業法 全部適用	指定管理者制度	地方独立 行政法人	診療所	民間譲渡
地方公営企業法 財務適用の病院	37	18	8	4	6	1
地方公営企業法 全部適用の病院	11	—	3	5	1	2
合 計	48	18	11	9	7	3

## II. 公立病院改革プランの平成23年度における点検・評価・公表の状況

【調査対象：平成23年9月末現在でプランを策定している635団体のうち、平成23年度にプランを策定した1団体を除く634団体】

### 1. 都道府県立病院の状況(調査対象：46団体)

(平成23年9月末現在)

都道府県名	調査対象 団体	点検・評価の状況			客観性の確保状況		点検・評価内容の情報開示の状況		
		実施済	実施予定あり	実施予定なし (未定含む)	委員会等の設置 (予定含む)	設置予定なし (未定含む)	公表済	公表予定あり	公表予定なし (未定含む)
北海道	○		○		○			○	
青森県	○		○		○				○
岩手県	○		○		○			○	
宮城県	○	○(一部)		○	○(一部)	○		○(一部)	○
秋田県	○	○			○		○		
山形県	○	○			○		○		
福島県	○	○			○		○		
茨城県	○	○			○			○	
栃木県	○	○			○			○	
群馬県	○	○			○		○		
埼玉県	○		○		○			○	
千葉県	○		○		○			○	
東京都	○	○			○			○	
神奈川県	○	○(一部)		○	○(一部)	○	○(一部)		○
新潟県	○		○(一部)	○		○		○(一部)	○
富山県	○		○		○			○	
石川県	○			○		○			○
福井県	○	○(一部)	○		○		○(一部)		○
山梨県	○	○			○		○		
長野県	○	○			○		○		
岐阜県	○	○			○			○	
静岡県	○	○			○		○		
愛知県	○		○		○			○	
三重県	○		○		○			○	
滋賀県	○	○			○			○	
京都府	○		○		○				○
大阪府	○	○			○		○		
兵庫県	○	○			○			○	
奈良県	—								
和歌山県	○	○			○		○		
鳥取県	○		○		○			○	
島根県	○		○		○			○	
岡山県	○	○			○			○	
広島県	○		○		○			○	
山口県	○		○		○			○	
徳島県	○	○			○			○	
香川県	○		○		○			○	
愛媛県	○		○		○			○	
高知県	○	○			○			○	
福岡県	○		○		○			○	
佐賀県	○	○			○		○		
長崎県	○		○		○			○	
熊本県	○	○			○		○		
大分県	○		○		○			○	
宮崎県	○	○			○			○	
鹿児島県	○	○			○		○		
沖縄県	○		○		○			○	
計	46	22 <small>(一部実施団体を除く。)</small>	20 <small>(一部実施団体を除く。)</small>	4	42 <small>(一部実施団体を除く。)</small>	4	12 <small>(一部実施団体を除く。)</small>	27 <small>(一部実施団体を除く。)</small>	7
上記割合	—	47.8%	43.5%	8.7%	91.3%	8.7%	26.1%	58.7%	15.2%

## 2. 市町村立、一部事務組合立及び広域連合立病院の状況(調査対象:588団体)

(平成23年9月末現在)

都道府県名	調査対象 団体	点検・評価の状況			客観性の確保状況		点検・評価内容の情報開示の状況		
		実施済	実施予定あり	実施予定なし (未定含む)	委員会等の設置 (予定含む)	設置予定なし (未定含む)	公表済	公表予定あり	公表予定なし (未定含む)
北海道	79	27	52		79		12	67	
青森県	23	8	15		23		2	21	
岩手県	7	3	4		7		1	6	
宮城県	18	5	10	3	18		1	14	3
秋田県	8	2	6		8		1	7	
山形県	15	6	9		15		4	11	
福島県	9	2	7		9			9	
茨城県	7	2	4	1	6	1	1	5	1
栃木県	3	1	2		3			3	
群馬県	11	3	8		11		1	10	
埼玉県	11	5	6		11		3	8	
千葉県	20	9	9	2	18	2	6	12	2
東京都	9	3	6		9		1	8	
神奈川県	10	5	5		10		2	8	
新潟県	10	5	5		10		2	8	
富山県	9	1	8		9			9	
石川県	14	2	12		14			14	
福井県	6	4	2		6		3	3	
山梨県	11	5	6		11		2	9	
長野県	17	10	7		17		5	12	
岐阜県	12	2	10		12		1	11	
静岡県	19	3	16		19		1	18	
愛知県	19	9	10		19		3	16	
三重県	13	3	10		13		3	10	
滋賀県	9	4	5		9		2	7	
京都府	10	4	5	1	9	1	1	8	1
大阪府	17	7	9	1	16	1	5	11	1
兵庫県	24	10	11	3	21	3	6	15	3
奈良県	7	4	3		7			7	
和歌山県	12	2	10		12		1	11	
鳥取県	6	5	1		6		2	4	
島根県	10	4	6		10		2	8	
岡山県	14	6	8		14		1	12	1
広島県	11	2	9		11			11	
山口県	8	2	6		8		2	6	
徳島県	7	3	4		7		2	5	
香川県	8	1	7		8		1	6	1
愛媛県	8	3	4	1	7	1	3	4	1
高知県	8	4	4		8		3	5	
福岡県	13	4	8	1	12	1	2	10	1
佐賀県	8	3	5		8		1	7	
長崎県	6	2	4		6			6	
熊本県	14	1	13		14			14	
大分県	4		4		4			4	
宮崎県	14	4	9	1	14		2	11	1
鹿児島県	8	3	5		8		2	6	
沖縄県	2	2			2			2	
計	588	205	369	14	578	10	93	479	16
上記割合	—	34.9%	62.8%	2.4%	98.3%	1.7%	15.8%	81.5%	2.7%

### Ⅲ. 都道府県による公立病院等の再編・ネットワーク化推進に係る計画・構想等の策定状況

(平成23年9月末現在)

都道府県名	計画・構想等の策定状況				
	策定済み			未策定団体	備考
	21年度まで	22年度	23年度		
北海道	○				
青森県	○(一部)			○	時期未定
岩手県	○				
宮城県	○				
秋田県	○(一部)	○			
山形県	○				
福島県	○				
茨城県	○				
栃木県				○	平成25年3月策定予定
群馬県	○				
埼玉県				○	平成25年3月策定予定
千葉県	○				
東京都	○				
神奈川県	○				
新潟県	○				
富山県		○			
石川県				○	平成23年度策定予定
福井県	○				
山梨県	○				
長野県	○				
岐阜県	○				
静岡県	○				
愛知県	○				
三重県	○				
滋賀県	○				
京都府	○(一部)	○(一部)		○	時期未定
大阪府	○				
兵庫県	○				
奈良県	○				
和歌山県	○				
鳥取県				○	平成23年度策定予定
島根県	○				
岡山県	○				
広島県				○	平成23年度策定予定
山口県	○				
徳島県	○				
香川県	○				
愛媛県	○				
高知県				○	平成23年度策定予定
福岡県	○				
佐賀県	○				
長崎県	○				
熊本県	○				
大分県	○				
宮崎県	○				
鹿児島県	○				
沖縄県				○	時期未定
計	36 <small>(一部策定団体を除く。)</small>	2 <small>(一部策定団体を除く。)</small>	0	9	—
上記割合	76.6%	4.3%	0.0%	19.1%	—

# 【参考資料 1】 公立病院改革プランの策定状況

【調査対象：平成23年9月末現在で病院事業を実施している635団体（地方独立行政法人を含む）】

## 1. 都道府県立病院の状況（調査対象：47団体）

（平成23年9月末現在）

都道府県名	病院事業実施団体数 (地方独立行政法人含む)	策定団体数 (策定予定含む)	年度別のプラン策定状況		
			21年度	22年度	23年度
北海道	○	○	○		
青森県	○	○	○		
岩手県	○	○	○		
宮城県	○	○	○		
秋田県	○	○	○		
山形県	○	○	○		
福島県	○	○	○		
茨城県	○	○		○	
栃木県	○	○	○		
群馬県	○	○	○		
埼玉県	○	○	○		
千葉県	○	○	○		
東京都	○	○	○		
神奈川県	○	○	○		
新潟県	○	○	○		
富山県	○	○	○		
石川県	○	○	○		
福井県	○	○	○		
山梨県	○	○	○		
長野県	○	○	○		
岐阜県	○	○	○		
静岡県	○	○	○		
愛知県	○	○	○		
三重県	○	○	○		
滋賀県	○	○	○		
京都府	○	○		○	
大阪府	○	○	○		
兵庫県	○	○	○		
奈良県	○	○			○
和歌山県	○	○	○		
鳥取県	○	○	○		
島根県	○	○	○		
岡山県	○	○	○		
広島県	○	○	○		
山口県	○	○	○		
徳島県	○	○	○		
香川県	○	○	○		
愛媛県	○	○	○		
高知県	○	○	○		
福岡県	○	○	○		
佐賀県	○	○	○		
長崎県	○	○	○		
熊本県	○	○	○		
大分県	○	○	○		
宮崎県	○	○	○		
鹿児島県	○	○	○		
沖縄県	○	○	○		
<b>計</b>	<b>47</b>	<b>47</b>	<b>44</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
<b>上記割合</b>	<b>—</b>	<b>100.0%</b>	<b>93.6%</b>	<b>4.3%</b>	<b>2.1%</b>

## 2. 市町村立、一部事務組合立及び広域連合立病院の状況(調査対象:588団体)

(平成23年9月末現在)

都道府県名	病院事業 実施団体数 (地方独立行政 法人含む)	策定団体数 (策定予定含む)	年度別のプラン策定状況			今後策定予定		
			21年度	22年度	23年度	団体名	予定時期	
北海道	79	79	79					
青森県	23	23	23					
岩手県	7	7	7					
宮城県	18	18	18					
秋田県	8	8	8					
山形県	15	15	15					
福島県	9	9	9					
茨城県	7	7	7					
栃木県	3	3	3					
群馬県	11	11	11					
埼玉県	11	11	11					
千葉県	20	20	19	1(銚子市)				
東京都	9	9	9					
神奈川県	10	10	10					
新潟県	10	10	10					
富山県	9	9	9					
石川県	14	14	14					
福井県	6	6	6					
山梨県	11	11	11					
長野県	17	17	17					
岐阜県	12	12	12					
静岡県	19	19	19					
愛知県	19	19	19					
三重県	13	13	13					
滋賀県	9	9	9					
京都府	10	10	10			※	福知山市	平成25年度末
大阪府	17	17	17					
兵庫県	24	24	24					
奈良県	7	7	7					
和歌山県	12	12	12					
鳥取県	6	6	6					
島根県	10	10	10					
岡山県	14	14	13	1(倉敷市)				
広島県	11	11	10	1(神石高原町)				
山口県	8	8	8					
徳島県	7	7	7					
香川県	8	8	8					
愛媛県	8	8	8					
高知県	8	8	8					
福岡県	13	13	13					
佐賀県	8	8	8					
長崎県	6	6	6					
熊本県	14	14	14					
大分県	4	4	4					
宮崎県	14	14	14					
鹿児島県	8	8	8					
沖縄県	2	2	2					
<b>計</b>	<b>588</b>	<b>588</b>	<b>585</b>	<b>3</b>	—	—	—	—
<b>上記割合</b>	—	<b>100.0%</b>	<b>99.5%</b>	<b>0.5%</b>	—	—	—	—

※京都府福知山市2病院のうち、新大江病院1病院にて改革プラン未策定であり、団体数としては集計に含めている。

【参考資料 2】平成23年9月末までに策定された再編・ネットワーク化計画の主な事例

都道府県名	団体名	再編前	再編後
北海道	概要:平成24年4月に市立札幌病院静療院(精神科単科病院)の一般精神(成人)部門を本院に統合し、児童部門を一般行政病院化。		
	札幌市	(平成22年度) 市立札幌病院(818床)(本院) 市立札幌病院静療院(162床)	(平成24年度) 市立札幌病院(本院772床+38床) (一般精神(成人)部門を統合) (仮)札幌市児童心療センター(60床) (児童精神部門を一般行政病院化)
青森県	概要:平成25年度末を目途に、医療圏内の病院機能を再編することで合意。		
	つがる西北五広域連合	(平成20年12月) 五所川原市立西北中央病院(416床) 公立金木病院(176床) 鯉ヶ沢町立中央病院(140床) つがる市成人病センター(92床) 鶴田町立中央病院(130床)	(平成25年度) 中核病院(434床程度) サテライト病院(100床程度) サテライト病院(100床程度) サテライト診療所(無床) サテライト診療所(無床)
岩手県	概要:平成19年4月に県立病院と市立病院を統合、再編。		
	岩手県 釜石市	(平成18年度) 県立釜石病院(272床) 釜石市立釜石市民病院(250床)	(平成22年度) 県立釜石病院(272床)
宮城県	概要:平成20年4月の4病院3診療所体制から平成23年4月を目途に3病院4診療所体制に再編。		
	登米市	(平成21年度) 佐沼病院(300床) 豊里病院(99床) 米谷病院(49床) よねやま病院(53床) 登米診療所(無床) 上沼診療所(無床) 津山診療所(無床)	(平成23年度) 佐沼病院(228床) 豊里病院(99床) 米谷病院(49床) よねやま診療所(5床) 登米診療所(無床) 上沼診療所(無床) 津山診療所(無床)
秋田県	概要:平成22年4月に厚生連北秋中央病院(厚生連)、米内沢病院(北秋田市上小阿仁村病院組合)、阿仁病院(北秋田市)3病院の医療機能を統合、再編。		
	北秋田市	(平成21年度) 厚生連北秋中央病院(厚生連、199床) 米内沢総合病院(組合、252床) 阿仁病院(北秋田市、60床)	(平成22年度) 北秋田市民病院 (北秋田市開設・指定管理者(厚生連、320床)) 米内沢病院(組合、65床) 阿仁国保診療所(北秋田市、無床)
山形県	概要:平成20年4月に県立病院と市立病院を統合、再編し、地方独立行政法人化。		
	山形県 酒田市	(平成19年度) 山形県立日本海総合病院(528床) 酒田市酒田病院(400床)	(平成23年度):山形県・酒田市病院機構(独法) 日本海総合病院(648床程度、急性期医療) 日本海総合病院 酒田医療センター(110床程度、回復期医療)
	概要:平成7年度に県、2市2町において置賜広域病院組合を設立し、圏域内の病院を再編(平成12年度新病院開院)。		
置賜広域病院組合	(平成6年度) 長井市立総合病院(463床) 南陽市立総合病院(251床) 川西町立病院(98床) 飯豊町中央診療所(無床)		
	(平成22年度) 公立置賜総合病院(基幹病院、512床) 公立置賜長井病院(サテライト病院、110床) 公立置賜南陽病院(サテライト病院、50床) 公立置賜川西診療所(サテライト診療所、無床) 飯豊町国保診療所(サテライト診療所、無床)		
福島県	概要:平成24年度に、県立喜多方病院と県立会津総合病院を統合、再編し、福島県立医科大学の附属病院化(平成25年2月開院予定)。		
	福島県	(平成21年度) 県立喜多方病院(50床) 県立会津総合病院(309床)	(平成24年度):福島県立医科大学附属病院化 (仮)会津医療センター(230床程度)
東京都	概要:医療機能の集約とネットワークの充実強化を実現するため都立病院の再編を実施。		
	東京都	(平成21年度) 広尾病院(482床) 大塚病院(508床) 駒込病院(906床) 墨東病院(772床) 府中病院(821床) 清瀬小児病院(303床) 八王子小児病院(90床) 梅ヶ丘病院(264床) 神経病院(304床) 松沢病院(1,264床)	(再編後(予定)) 救急・災害医療センター(検討中) 母子・リウマチ医療センター(検討中) がん・感染症医療センター(906床)(H23.9供用開始) 救急・総合医療センター(検討中) 多摩総合医療センター(789床)(H22.3開設済) 小児総合医療センター(561床)(3病院統合、H22.3開設済) 脳・神経医療センター(検討中) 精神医療センター(897床)(H24.5開院予定)

都道府県名	団体名	再編前	再編後
神奈川県	概要:平成22年4月に市立市民病院において市立うわまち病院と同一の経営形態(同一の指定管理者による運営)に移行し、2病院相互の医療機能を補完し、連携。		
	横須賀市	(平成21年度) 市立うわまち病院(417床、指定管理者) 市立市民病院(482床、直営)	→ (平成22年度) 市立うわまち病院(417床)・市立市民病院(482床) (同一指定管理者)
新潟県	概要:平成27年度を目途に、医療圏内の病院を再編し、基幹病院を設置。		
	新潟県 魚沼市 南魚沼市	(平成21年度) 県立小出病院(383床) 県立六日町病院(199床) 南魚沼市立ゆきぐに大和病院(199床) 魚沼市立堀之内病院(84床)	→ (平成27年度) (仮)県立魚沼基幹病院(高度医療、454床) (仮)魚沼市立小出病院(134床) (仮)南魚沼市立六日町病院(120床) (仮)南魚沼市立ゆきぐに大和病院(40床) 魚沼市立堀之内病院(50床)
静岡県	概要:平成24年度末を目途に、両市立病院を統合、再編し、一部事務組合が経営主体で運営。		
	掛川市 袋井市	(平成21年度) 掛川市立総合病院(450床) 市立袋井市民病院(400床)	→ (平成24年度) 掛川市・袋井市新病院(500床程度)
愛知県	概要:平成20年4月に5病院を2グループと1つの病院に再編し、病床数についても段階的に見直し。		
	名古屋市	(平成19年度) 東市民病院(498床) 守山市民病院(200床) 城北病院(251床) 城西病院(305床) 緑市民病院(300床)	→ (平成23年度) 東部医療センター(498床、急性期医療機能充実) 東部医療センター守山市民病院(101床、緩和ケア等の充実) 西部医療センター(500床、救急、小児・周産期医療の充実) 西部医療センター城西病院(120床) → H23.4民間譲渡 緑市民病院(300床)(H24.4指定管理者制度導入予定)
	一宮市	(平成20年度) 一宮市立市民病院(560床) 一宮市立市民病院今伊勢分院(217床) 一宮市立尾西市民病院 (186床 うち回復期リハビリテーション病床38床) 一宮市立木曾川市民病院 (138床 うち療養病床48床)	→ (平成21年度) 一宮市立市民病院(560床) 一宮市立木曾川市民病院 (138床 うち回復期リハビリテーション病床48床)  (H20.7 今伊勢分院、H21.4 尾西市民病院は民間譲渡)
	愛知県 一宮市 稲沢市	(平成21年度) 県立循環器呼吸器病センター(286床) 一宮市立市民病院(560床) 稲沢市民病院(392床)	→ (平成22年度) 県立循環器呼吸器病センター廃止 一宮市立市民病院(560床) (循環器医療・結核医療・感染症医療機能移転) 稲沢市民病院(392床) (心臓カテーテル治療など循環器内科の診療機能移転)
愛知県	概要:平成22年度中の県立病院の廃止にあたり医療機能を市立病院に移転。		
	東海市 知多市	(平成21年度) 東海市立東海市民病院(199床) 東海市立東海市民病院分院(154床) 知多市立知多市民病院(300床)	→ (平成22年度) 西知多医療厚生組合立 東海市民病院(199床) 東海市民病院分院(154床) 知多市民病院(300床)
三重県	概要:平成21年10月に地方独立行政法人を設立し、医療法人が経営する病院を統合、再編し、桑名市民病院分院として開院。		
	桑名市	(平成20年度) 桑名市民病院(234床) 医療法人和心会平田循環器病院(79床)	→ (平成21年度):桑名市民病院(独法) 桑名市民病院(234床) 桑名市民病院分院(79床)
滋賀県	概要:平成25年度を目途に、国立病院と東近江市立2病院の再編を行い、中核病院と後方支援病院として整備。		
	東近江市	(平成23年度) 国立病院機構滋賀病院(220床) 東近江市立能登川病院(120床) 東近江市立蒲生病院(120床)	→ (平成25年度) (仮)国立病院機構東近江総合医療センター (320床、中核病院) 市立能登川病院(60床、後方支援病院) (仮)市立蒲生医療センター(有床診療所化) ※蒲生病院の有床診療所化の決定はH23.11。
大阪府	概要:平成22年4月に市立北市民病院を民間譲渡するにあたり政策医療を他の市民病院へ移転。		
	大阪市	(平成21年度) 市立総合医療センター(1,063床) 市立北市民病院(175床) 市立十三市民病院(280床) 市立住吉市民病院(198床)	→ (平成22年度):市立北市民病院民間譲渡 市立総合医療センター(1,063床、緩和医療機能移転) 市立十三市民病院(279床、結核医療機能移転) 市立住吉市民病院(198床)

都道府県名	団体名	再編前	再編後
大阪府	概要:平成25年度を目途に、泉州医療圏南部にある公立4病院の機能再編を行う。		
	大阪府 貝塚市 泉佐野市 阪南市	(平成22年度) 貝塚市立貝塚病院(249床) 泉佐野市立泉佐野病院(358床) 阪南市立病院(185床) 府立泉州救急救命センター(30床)	(平成25年度) 貝塚市立貝塚病院(がん診療に重点) りんくう総合医療センター(旧市立泉佐野病院) (H23.4独法化、救急、がん診療に重点、 H25までに府立泉州救急救命センターを移管) 阪南市民病院(旧阪南市立病院) (H23.4指定管理者制度導入、亜急性期・回復期、 他2病院の後方支援)
兵庫県	概要:県立尼崎病院と県立塚口病院を統合、再編し、新病院を整備。		
	兵庫県	(平成21年度) 県立尼崎病院(500床) 県立塚口病院(400床)	(統合再編後) 県立尼崎病院・県立塚口病院(730床) (平成26年度開院予定)
	概要:平成23年4月に、市立病院と神鋼加古川病院(株式会社立)との間で経営統合及び地方独立行政法人化。		
	加古川市	(平成21年度) 加古川市民病院(411床) 神鋼加古川病院(198床)	(平成23年度):加古川市民病院機構(独法) 加古川西市民病院(405床) 加古川東市民病院(198床) →将来的には両病院の機能を統合し600床程度の新病院を整備
奈良県	概要:平成25年度末を目途に、県南和地域の3つの公立救急病院を再編し、1市3町8村及び奈良県で構成する一部事務組合で運営。		
	奈良県、 五條市、吉野町、 大淀町、下市町、 黒滝村、天川村、 野迫川村、十津川村、 下北山村、上北山村、 川上村、東吉野村	(平成23年度) 県立五條病院(199床、急性期) 吉野町国民健康保険吉野病院 (99床、急性期) 大淀町立大淀病院(275床、急性期)	(平成26年度目途) (仮)南和広域医療組合(H24.2設立予定) 救急病院(250床程度、急性期) 地域医療センター(90床程度、療養期) 地域医療センター(90床程度、療養期)
	和歌山県	概要:平成23年度に両病院を統合、再編し、新病院を開院。	
和歌山県	串本町	(平成21年度) 国保直営串本病院(106床) 国保古座川病院(60床)	(平成23年度) くしもと町立病院(130床)
広島県	概要:平成22年4月に三原市立くい市民病院を世羅中央病院企業団に再編。平成23年を目途に入院機能を集約化。		
	世羅中央病院企業団 三原市	(平成21年度) 公立世羅中央病院(110床) 三原市立くい市民病院(45床)	(平成23年度) 公立世羅中央病院(155床) 公立くい診療所
	概要:市内にある公立病院と民間病院を経営統合し、地域完結型の医療提供体制を構築。		
府中市	(平成22年度) 府中市立府中北市民病院(110床) 厚生連府中総合病院(199床)	(再編後(予定)):府中市病院機構(H24.4独法化予定) 府中北市民病院(64床、後方支援病院) 府中市民病院(150床、二次救急)	
山口県	概要:平成20年4月に山陽市民病院を小野田市民病院へ機能を統合、再編し、1病院体制へ移行。		
	山陽小野田市	(平成19年度) 小野田市民病院(215床) 山陽市民病院(160床)	(平成21年度) 山陽小野田市民病院(215床) (山陽市民病院の一部機能を民間譲渡)
香川県	概要:平成26年度を目途に、高松市民病院と香川病院を移転統合して新病院を整備し、塩江病院をその附属医療施設とする再編。		
	高松市	(平成21年度) 高松市民病院(417床) 香川病院(126床) 塩江病院(87床)	(平成26年度目途) 高松市新病院(360床程度) 附属医療施設
高知県	概要:平成26年度を目途に、県立安芸病院と県立芸陽病院を統合、再編し、新病院を開院(平成26年4月開院予定)。		
	高知県	(平成21年度) 県立安芸病院(258床) 県立芸陽病院(153床)	(平成26年度) 県立あき総合病院(270床(予定))
	概要:平成10年度に県と高知市が高知県・高知市病院組合を設立。平成17年3月に新病院開院。		
高知県・高知市 病院企業団	(平成16年度) 高知県立中央病院(400床) 高知市立市民病院(366床)	(平成22年度) 高知医療センター(632床)	
佐賀県	概要:平成24年4月を目途に、市立病院と町立病院を統合、再編し、一部事務組合が経営主体で運営。		
	伊万里市 有田町	(平成21年度) 伊万里市立市民病院(64床) 有田共立病院(165床)	(平成24年度) (仮)伊万里有田地区統合病院(228床程度)

都道府県名	団体名	再編前	再編後
長崎県	概要	・平成25年度を目途に、長崎市立市民病院と長崎市立病院成人病センターの一部を統合して新病院を開院、平成27年度を目途に完全統合。 ・長崎国立野母崎病院は診療所化、長崎市立琴海病院は民間譲渡。	
	長崎市	(平成21年度) 市立市民病院(414床) 市立病院成人病センター(176床) 市立野母崎病院(65床) 市立琴海病院(61床)	 (平成27年度) (仮)長崎市立病院(500床程度) (市立野母崎病院は診療所化、市立琴海病院は民間譲渡)
	概要	平成21年4月に長崎県と島原地域、五島地域及び対馬地域の5市1町が「長崎県病院企業団」を設立。	
長崎県病院企業団	(平成20年度) <b>【長崎県】</b> 県立精神医療センター(141床) 県立島原病院(254床) <b>【長崎県離島医療圏組合】</b> 五島中央病院(304床) 上五島病院(186床) 対馬いづはら病院(199床) 中対馬病院(139床) 上対馬病院(84床) 富江病院(55床) 奈留病院(52床) 有川病院(50床) 奈良尾病院(60床)	 (平成22年度) 精神医療センター(139床、精神科基幹病院) <b>【基幹病院】</b> 島原病院(254床) 五島中央病院(304床) 上五島病院(186床) 対馬いづはら病院(199床、中対馬病院と統合予定) →新病院(275床、H26.10開院予定) <b>【地域病院】</b> 中対馬病院(139床、対馬いづはら病院と統合予定) 上対馬病院(84床)(新病院のサテライト病院とする予定) 富江病院(55床)(検討中) 奈留病院(52床)(検討中) 有川病院(H21.11 無床診療所化) 奈良尾病院(H23.4 無床診療所化)	
大分県	概要	平成22年10月に市立病院と県立病院の医療機能を統合し、県立病院施設を無床診療所化、公立おがた総合病院は増床。	
大分県 豊後大野市	(平成21年度) 公立おがた総合病院(148床) 大分県立三重病院(165床)	 (平成22年度) 豊後大野市市民病院(199床) 豊後大野市市民病院三重診療所(無床)	

※ 団体名に網掛があるものは、今回新しく追加した再編・ネットワーク化計画の事例である。

【参考資料 3】

平成21年度から平成23年9月末までに経営形態の見直しを実施した病院の見直し後の経営形態

(1) 都道府県立病院の状況(29病院)

■ 地方公営企業法全部適用実施病院(2病院)

No.	都道府県名	病院名	プラン策定時 経営形態	実施時期
1	広島県	広島県立広島病院	財務適用	平成21年度
2		広島県立安芸津病院		

■ 地方独立行政法人化実施病院(27病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	プラン策定時 経営形態	実施時期
1	宮城県	地方独立行政法人宮城県立病院機構	宮城県立循環器・呼吸器病センター	全部適用	平成23年度
2			宮城県立精神医療センター		
3			宮城県立がんセンター		
4	秋田県	地方独立行政法人秋田県立病院機構	秋田県立脳血管研究センター	財務適用	平成21年度
5			秋田県立リハビリテーション・精神医療センター		
6	山梨県	地方独立行政法人山梨県立病院機構	山梨県立中央病院	財務適用	平成22年度
7			山梨県立北病院		
8	神奈川県	地方独立行政法人神奈川県立病院機構	神奈川県立足柄上病院	全部適用	平成22年度
9			神奈川県立精神医療センター 芹香病院		
10			神奈川県立精神医療センター せりがや病院		
11			神奈川県立がんセンター		
12			神奈川県立循環器呼吸器病センター		
13			神奈川県立こども医療センター		
14	長野県	地方独立行政法人長野県立病院機構	長野県立須坂病院	財務適用	平成22年度
15			長野県立こころの医療センター 駒ヶ根		
16			長野県立阿南病院		
17			長野県立木曾病院		
18			長野県立こども病院		
19	岐阜県	地方独立行政法人岐阜県総合医療センター	財務適用	平成22年度	
20		地方独立行政法人岐阜県立多治見病院			
21		地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院			
22	静岡県	地方独立行政法人静岡県立病院機構	静岡県立総合病院	財務適用	平成21年度
23			静岡県立こころの医療センター		
24			静岡県立こども病院		
25	山口県	地方独立行政法人山口県立病院機構	山口県立総合医療センター	財務適用	平成23年度
26			山口県立こころの医療センター		
27	佐賀県	地方独立行政法人佐賀県立病院好生館	佐賀県立病院好生館	財務適用	平成22年度

(2) 市町村立、一部事務組合立及び広域連合立病院の状況(113病院)

■ 地方公営企業法全部適用実施病院(90病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	プラン策定時 経営形態	実施時期
1	北海道	小樽市	市立小樽病院	財務適用	平成21年度
2			小樽市立脳・循環器・こころの医療センター		
3		旭川市	市立旭川病院	財務適用	平成21年度
4		松前町	松前町立松前病院	財務適用	平成21年度
5	青森県	黒石市	黒石市国民健康保険黒石病院	財務適用	平成22年度
6		十和田市	十和田市立中央病院	財務適用	平成22年度
7	宮城県	塩竈市	塩竈市立病院	財務適用	平成22年度
8		涌谷町	涌谷町国民健康保険病院	財務適用	平成22年度
9	山形県	鶴岡市	鶴岡市立荘内病院	財務適用	平成22年度
10		天童市	天童市民病院	財務適用	平成22年度
11		高島町	公立高島病院	財務適用	平成21年度
12	福島県	公立岩瀬病院企業団	公立岩瀬病院	財務適用	平成21年度
13		公立小野町地方総合病院企業団	公立小野町地方総合病院	財務適用	平成22年度
14	千葉県	千葉市	千葉市立青葉病院	財務適用	平成23年度
15			千葉市立海浜病院		
16		船橋市	船橋市立医療センター	財務適用	平成21年度
17		長生郡市広域市町村圏組合	公立長生病院	財務適用	平成23年度
18	東京都	町田市	町田市民病院	財務適用	平成21年度
19	神奈川県	平塚市	平塚市民病院	財務適用	平成22年度
20		三浦市	三浦市立病院	財務適用	平成22年度
21		見附市	見附市立病院	財務適用	平成22年度
22	新潟県	佐渡市	佐渡市立両津病院	財務適用	平成21年度
23			佐渡市立相川病院		
24		南魚沼市	南魚沼市立ゆきぐに大和病院	財務適用	平成22年度
25	富山県	富山市	富山市立富山市民病院	財務適用	平成23年度
26	石川県	羽咋郡市広域圏事務組合	公立羽咋病院	財務適用	平成23年度
27	長野県	松本市	松本市国民健康保険会田病院	財務適用	平成21年度
28		佐久市	佐久市立国保浅間総合病院	財務適用	平成22年度
29		伊南行政組合	昭和伊南総合病院	財務適用	平成21年度
30	静岡県	島田市	市立島田市民病院	財務適用	平成23年度
31		焼津市	焼津市立総合病院	財務適用	平成23年度
32	愛知県	豊川市	豊川市民病院	財務適用	平成21年度
33		稲沢市	稲沢市民病院	財務適用	平成22年度
34	滋賀県	長浜市	市立長浜病院	財務適用	平成22年度
35			長浜市立湖北病院		
36		高島市	公立高島総合病院	財務適用	平成23年度
37	大阪府	大阪市	大阪市立総合医療センター	財務適用	平成21年度
38			大阪市立十三市民病院		
39			大阪市立住吉市民病院		
40		豊中市	市立豊中病院	財務適用	平成23年度
41	八尾市	八尾市立病院	財務適用	平成21年度	
42	箕面市	箕面市立病院	財務適用	平成21年度	
43	柏原市	市立柏原病院	財務適用	平成22年度	

No.	都道府県名	団体名	病院名	プラン策定時 経営形態	実施時期
44	兵庫県	芦屋市	市立芦屋病院	財務適用	平成21年度
45		三田市	三田市民病院	財務適用	平成21年度
46		加西市	市立加西病院	財務適用	平成21年度
47	島根県	公立雲南総合病院組合	公立雲南総合病院	財務適用	平成23年度
48	岡山県	真庭市	真庭市国民健康保険湯原温泉病院	財務適用	平成23年度
49	広島県	庄原市	庄原市立西城市民病院	財務適用	平成21年度
50		世羅中央病院企業団	公立くい病院	財務適用	平成22年度
51	山口県	美祢市	美祢市立病院	財務適用	平成22年度
52			美祢市立美東病院		
53	香川県	高松市	高松市民病院	財務適用	平成23年度
54			高松市民病院塩江分院		
55		さぬき市	さぬき市民病院	財務適用	平成22年度
56		三豊総合病院企業団	三豊総合病院	財務適用	平成22年度
57	愛媛県	宇和島市	市立宇和島病院	財務適用	平成22年度
58			宇和島市立吉田病院		
59			宇和島市立津島病院		
60		大洲市	市立大洲病院	財務適用	平成23年度
61	高知県	佐川町	佐川町立高北国民健康保険病院	財務適用	平成22年度
62	福岡県	田川市	田川市立病院	財務適用	平成22年度
63		小竹町	小竹町立病院	財務適用	平成23年度
64	佐賀県	伊万里市	伊万里市立市民病院	財務適用	平成23年度
65		有田町	有田共立病院	財務適用	平成22年度
66		太良町	町立太良病院	財務適用	平成22年度
67	長崎県	平戸市	国民健康保険平戸市民病院	財務適用	平成21年度
68			平戸市立生月病院		
69		長崎県病院企業団	長崎県五島中央病院	財務適用	平成21年度
70			長崎県富江病院		
71			長崎県奈留病院		
72			長崎県上五島病院		
73			長崎県対馬いづはら病院		
74			長崎県中対馬病院		
75	長崎県上対馬病院				
76	熊本県	熊本市	熊本市立熊本市民病院	財務適用	平成21年度
77			熊本市立植木病院		
78		荒尾市	荒尾市民病院	財務適用	平成21年度
79		水俣市	国保水俣市立総合医療センター	財務適用	平成22年度
80		山鹿市	山鹿市民医療センター	財務適用	平成22年度
81		天草市	天草市立牛深市民病院	財務適用	平成22年度
82			天草市立栖本病院		
83			国民健康保険天草市立新和病院		
84			国民健康保険天草市立河浦病院		
85			公立玉名中央病院企業団	公立玉名中央病院	財務適用
86		球磨郡公立多良木病院企業団	球磨郡公立多良木病院	財務適用	平成22年度
87	大分県	杵築市	杵築市立山香病院	財務適用	平成23年度
88		国東市	国東市民病院	財務適用	平成21年度
89	宮崎県	小林市	小林市立病院	財務適用	平成21年度
90	鹿児島県	枕崎市	枕崎市立病院	財務適用	平成21年度

■ 指定管理者制度導入病院(10病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	プラン策定時 経営形態	実施時期
1	秋田県	北秋田市	北秋田市民病院	財務適用	平成22年度
2	千葉県	銚子市	銚子市立病院	全部適用	平成22年度
3	神奈川県	横須賀市	横須賀市立市民病院	財務適用	平成22年度
4	新潟県	阿賀野市	水原郷病院	全部適用	平成22年度
5	岐阜県	多治見市	多治見市民病院	全部適用	平成22年度
6	静岡県	榛原総合病院組合	榛原総合病院	財務適用	平成21年度
7	大阪府	阪南市	阪南市民病院	財務適用	平成23年度
8	広島県	神石高原町	神石高原町立病院	財務適用	平成21年度
9	愛媛県	西条市	西条市立周桑病院	全部適用	平成22年度
10	福岡県	北九州市	北九州市立門司病院	全部適用	平成21年度

■ 地方独立行政法人化実施病院(13病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	プラン策定時 経営形態	実施時期
1	千葉県	地方独立行政法人さんむ医療センター	さんむ医療センター	財務適用	平成22年度
2	三重県	地方独立行政法人桑名市民病院	桑名市民病院	全部適用	平成21年度
3	京都府	地方独立行政法人京都市立病院機構	京都市立病院	財務適用	平成23年度
4			京都市立京北病院		
5	大阪府	地方独立行政法人りんくう総合医療センター	りんくう総合医療センター	全部適用	平成23年度
6	兵庫県	地方独立行政法人加古川市民病院機構	加古川西市民病院	財務適用	平成23年度
7		地方独立行政法人神戸市民病院機構	神戸市立医療センター中央市民病院	財務適用	平成21年度
8			神戸市立医療センター西市民病院		
9	福岡県	地方独立行政法人福岡市立病院機構	こども病院・感染症センター	財務適用	平成22年度
10			福岡市立病院		
11	福岡県	地方独立行政法人大牟田市立病院	大牟田市立病院	財務適用	平成22年度
12		地方独立行政法人筑後市立病院	筑後市立病院	財務適用	平成23年度
13		地方独立行政法人川崎町立病院	川崎町立病院	財務適用	平成23年度

## 【参考資料 4】

平成23年9月末現在で経営形態の見直しの内容を決定済みの病院の見直し後の経営形態

### (1) 都道府県立病院の状況(11病院)

#### ■ 指定管理者制度導入予定病院(6病院)

No.	団体名	病院名	平成23年9月末現在 経営形態	予定時期
1	北海道	北海道立江差病院	財務適用	平成24年度
2		北海道立羽幌病院		
3		北海道立緑ヶ丘病院		
4		北海道立向陽ヶ丘病院		
5	新潟県	新潟県立魚沼基幹病院	財務適用	平成27年度
6	三重県	三重県立志摩病院	全部適用	平成24年度

#### ■ 地方独立行政法人化予定病院(3病院)

No.	団体名	病院名	平成23年9月末現在 経営形態	予定時期
1	福島県	福島県立喜多方病院	全部適用	平成24年度
2		福島県立会津総合病院		
3	三重県	三重県立総合医療センター	全部適用	平成24年度

#### ■ 民間譲渡予定病院(2病院)

No.	団体名	病院名	平成23年9月末現在 経営形態	予定時期
1	福島県	福島県立大野病院	全部適用	平成23年度
2	三重県	三重県立一志病院	全部適用	—

(2) 市町村立、一部事務組合立及び広域連合立病院の状況(37病院)

■ 地方公営企業法全部適用予定病院(18病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	平成23年9月末現在 経営形態	予定時期
1	青森県	五所川原市	国民健康保険五所川原市立西北中央病院	財務適用	平成24年度
2		鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町立中央病院	財務適用	平成24年度
3		公立金木病院組合	公立金木病院	財務適用	平成24年度
4	宮城県	大河原町外1市2町保健医療組合	みやぎ県南中核病院	財務適用	平成24年度
5	神奈川県	厚木市	厚木市立病院	財務適用	平成24年度
6	静岡県	静岡市	静岡市立静岡病院	財務適用	平成25年度
7			静岡市立清水病院		
8		掛川市	掛川市立総合病院	財務適用	平成24年度
9		袋井市	袋井市立袋井市民病院	財務適用	平成24年度
10		藤枝市	藤枝市立総合病院	財務適用	平成24年度
11	愛知県	小牧市	小牧市民病院	財務適用	平成24年度
12	大阪府	東大阪市	東大阪市立総合病院	財務適用	平成24年度
13	和歌山県	串本町	国保直営串本病院	財務適用	平成23年度
14			国保古座川病院		
15	島根県	出雲市	出雲市立総合医療センター	財務適用	平成24年度
16	愛媛県	八幡浜市	市立八幡浜総合病院	財務適用	平成27年度
17	高知県	いの町	いの町立国民健康保険仁淀病院	財務適用	平成25年度
18	熊本県	八代市	国民健康保険八代市立病院	財務適用	平成24年度

■ 指定管理者制度導入予定病院(5病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	平成23年9月末現在 経営形態	予定時期
1	北海道	池田町	池田町立病院	財務適用	平成23年度
2	福井県	越前町	越前町国民健康保険織田病院	財務適用	平成24年度
3	愛知県	名古屋市	名古屋市立緑市民病院	全部適用	平成24年度
4	岡山県	岡山市	岡山市立金川病院	全部適用	平成24年度
5	沖縄県	沖縄県離島医療組合	公立久米島病院	財務適用	平成24年度

■ 地方独立行政法人化予定病院(6病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	平成23年9月末現在 経営形態	予定時期
1	大阪府	堺市	市立堺病院	財務適用	平成24年度
2	兵庫県	明石市	明石市立市民病院	財務適用	平成23年度
3	広島県	府中市	府中市立府中北市民病院	財務適用	平成24年度
4	山口県	下関市	下関市立中央病院	財務適用	平成24年度
5	長崎県	長崎市	長崎市立市民病院	全部適用	平成24年度
6			長崎市立病院成人病センター		

■ 診療所化予定病院(7病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	平成23年9月末現在 経営形態	予定時期
1	北海道	京極町	京極町国民健康保険病院	財務適用	平成24年度
2		幌延町	幌延町立病院	財務適用	平成23年度
3	青森県	つがる市	つがる市国民健康保険病院つがる市立成人病センター	財務適用	平成24年度
4		鶴田町	国民健康保険鶴田町立中央病院	財務適用	平成24年度
5	宮城県	女川町	女川町立病院	財務適用	平成23年度
6	広島県	世羅中央病院企業団	公立くい病院	全部適用	平成23年度
7	宮崎県	諸塚村	諸塚村国民健康保険病院	財務適用	平成24年度

■ 民間譲渡予定病院(1病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	平成23年9月末現在 経営形態	予定時期
1	福島県	伊達市	伊達市立梁川病院	財務適用	平成23年度